

# 学校法人東京成徳学園寄附行為

## 第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、学校法人東京成徳学園と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を東京都北区豊島八丁目26番9号に置く。

2 この法人は、従たる事務所を千葉県八千代市保品字中台谷2014番に置く。

3 この法人は、従たる事務所を東京都北区十条台一丁目7番13号に置く。

4 この法人は、従たる事務所を埼玉県深谷市宿根559番地に置く。

## 第2章 目的及び設置する学校

(目的)

第3条 この法人は、教育基本法及び学校教育法並びに私立学校法に従って学校教育を行い、有徳有為な人間を育成し、兼ねて教育に関する研究実験をなし、もって我が国の社会発展並びに文化創造の根基を培うことを目的とする。

(設置する学校)

第4条 この法人は、前条に規定する目的を達成するために次に掲げる学校を設置する。

### 一 東京成徳大学

大学院	心理学研究科
人文学部	日本伝統文化学科 国際言語文化学科
国際学部	国際学科
応用心理学部	福祉心理学科 臨床心理学科 健康・スポーツ心理学科
子ども学部	子ども学科
経営学部	経営学科

### 二 東京成徳短期大学

幼児教育科

### 三 東京成徳大学高等学校

全日制課程 普通科

### 四 東京成徳大学深谷高等学校

全日制課程 普通科

### 五 東京成徳大学中学校

### 六 東京成徳大学深谷中学校

### 七 東京成徳短期大学附属幼稚園

### 八 東京成徳短期大学附属第二幼稚園

## 第3章 役員及び理事会

(役員)

第5条 この法人には、次の定数の役員を置く。

一 理事 8人以上9人以内

二 監事 2人以上3人以内

2 理事のうち1名を理事長とし、理事会において理事総数の過半数の議決により選任する。理事長

の職を解任するときも、同様とする。

(理事の選任)

**第6条** 理事たる者は、次の各号に掲げる者とする。

- 一 東京成徳大学長
- 二 東京成徳短期大学長・東京成徳大学高等学校長・東京成徳大学深谷高等学校長・東京成徳大学中学校長・東京成徳大学深谷中学校長・東京成徳短期大学附属幼稚園長・東京成徳短期大学附属第二幼稚園長のうちから互選されたる者2人。
- 三 評議員の互選により選任された者2人又は3人。
- 四 学識経験者のうちから理事会において選任された者3人。

2 前項第一号、第二号及び第三号に規定する理事は、学長・校長・園長又は評議員の職を退いたときは、その職を失うものとする。

(監事の選任)

**第7条** 監事は、この法人の理事、職員(学長・校長・園長、教員その他の職員を含む。以下同じ。)又は評議員以外の者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

(役員任期)

**第8条** 役員(第6条第1項第一号及び第二号の理事を除く。この条中以下同じ。)の任期は、3年とする。但し、補欠役員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 役員は、再任されることができる。

3 役員は、任期満了の後でも、後任の役員が選任されるまでは、なおその職務を行う。

(役員補充)

**第9条** 理事又は監事のうち、その定数の5分の1をこえるものが欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

(役員解任及び退任)

**第10条** 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事総数の3分の2以上出席した理事会において、理事総数の3分の2以上の議決及び評議員会の議決により、これを解任することができる。

- 一 法令の規定又はこの寄附行為に違反したとき。
- 二 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。
- 三 職務上の義務に違反したとき。
- 四 役員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。

2 役員は次の理由によって退任する。

- 一 任期の満了。
- 二 辞任。
- 三 学校教育法第9条各号に掲げる事由に該当するに至ったとき。

(理事長の職務)

**第11条** 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

(理事の代表権の制限)

**第12条** 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

(理事長職務の代理等)

**第13条** 理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、あらかじめ理事会において定めた順位に従い、理事がその職務を代理し、又はその職務を行う。

(監事の職務)

**第14条** 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

- 一 この法人の業務を監査すること。
- 二 この法人の財産の状況を監査すること。
- 三 この法人の業務又は財産の状況について、

毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2月以内に理事会及び評議員会に提出すること。

四 第一号又は第二号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること。

五 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して評議員会の招集を請求すること。

六 この法人の業務又は財産の状況について、理事会に出席して意見を述べること。

(理事会)

**第15条** この法人に理事をもって組織する理事会を置く。

2 理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。

3 理事会は、理事長が招集する。

4 理事長は、理事総数の3分の2以上の理事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から7日以内に、これを招集しなければならない。

5 理事会を招集するには、各理事に対して、会議の7日前までに、日時、場所及び会議に付議すべき事項を、文書を以って通知しなければならない。ただし、緊急を要する場合はこの限りでない。

6 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。

7 理事長が第4項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。この場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。

8 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の過半数の理事が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。ただし、第10項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。但し当該議事につき書面をもってあらかじめ意思表示した者は、出席者とみなす。

9 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席理事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

10 理事会の決議について、直接の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(業務の決定の委任)

**第16条** 法令及びこの寄附行為の規定により評議員会に付議しなければならない事項その他この法人の業務に関する重要事項以外の決定であって、あらかじめ理事会において定めたものについては、理事会において指名した理事に委任することができる。

(議事録)

**第17条** 議長は、理事会の開催の場所及び日時並びに議決事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。

2 議事録には、出席理事全員が署名押印し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。

#### 第4章 評議員会及び評議員

(評議員会)

**第18条** この法人に、評議員会を置く。

2 評議員会は、17人以上、21人以内の評議員を以って組織する。

3 評議員会は、理事長が招集する。

4 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内に、これを招集しなければならない。

5 評議員会を招集するには、各評議員に対して、会議の7日前までに、日時、場所及び会議に付議すべき事項を、文書を以って通知しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。

6 理事長が前項の規定による招集をしない場合には、評議員の過半数の連名で評議員会を招集する

ことができる。

- 7 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決することが出来ない。ただし当該議事につき書面をもって、あらかじめ意思表示した者は、出席者とみなす。
- 8 評議員会の議事は、出席評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 9 評議員会に議長を置き、議長は、評議員のうちから評議員会において選出する。
- 10 議長は、評議員として議決に加わることができない。

(議事録)

**第19条** 第17条の規定は、評議員会の議事録についても準用する。この場合において、同条第2項中「出席理事全員」とあるのは、「議長及び出席評議員のうちから互選された評議員2人以上」と読み替えるものとする。

(諮問事項)

**第20条** 次に掲げる事項は、理事長において、あらかじめ評議員会の意見を聞かなければならない。

- 一 予算、借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）、基本財産の処分、運用財産中の不動産及び積立金の処分
- 二 事業計画
- 三 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- 四 寄附行為の変更
- 五 合併
- 六 目的たる事業の成功不能に因る解散
- 七 寄付金品の募集に関する事項
- 八 その他この法人の業務に関する重要事項で理事会が必要と認めた事項

(評議員会の意見具申等)

**第21条** 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の仕事執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の選任)

**第22条** 評議員は、次の各号に掲げるものとする。

- 一 この法人の職員で理事会において選任された者5人又は6人
  - 二 この法人の設置する学校を卒業した者で年齢25歳以上の者のうちから理事会において選任された者3人又は4人
  - 三 学識経験者のうちから理事会において選任された者4人又は5人
  - 四 この法人の功労者で理事会において選任された者1人又は2人
  - 五 理事のうちから評議員会において選任された者4人
- 2 前項第一号及び第五号に規定の評議員は、職員又は理事の地位を退いたときは評議員の職を失うものとする。

(任期)

**第23条** 評議員の任期は、3年とする。但し欠員が生じた場合の補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 評議員は、再任されることができる。
- 3 評議員は、その任期満了の後でも後任者が選任されるまでは、なおその職務を行う。

(評議員の解任及び退任)

**第24条** 評議員が次の各号の一に該当するに至ったときは、評議員の総数の3分の2以上の議決により、これを解任することができる。

- 一 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。
  - 二 評議員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。
- 2 評議員は次の事由によって退任する。
- 一 任期の満了。

二 辞任。

## 第5章 資産及び会計

(資産)

**第25条** この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

(資産の区分)

**第26条** この法人の資産は、これを分けて基本財産及び運用財産の2種とする。

2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中、基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入された財産とする。

3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中、運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入された財産とする。

4 寄付金品については、寄付者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産又は運用財産に編入する。

(基本財産の処分の制限)

**第27条** 基本財産は、これを処分してはならない。但し、この法人の事業の遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会における理事総数の3分の2以上の議決により、その一部に限りこれを処分することができる。

(積立金の保管)

**第28条** 基本財産及び運用財産中の積立金は、確実な有価証券を購入するか、確実な信託銀行に信託するか又は郵便貯金若しくは確実な銀行に定期預金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

**第29条** この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、入学金収入、授業料収入、保育料収入、入学検定料収入、その他の運用財産をもって支弁する。

(会計)

**第30条** この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

(予算及び事業計画)

**第31条** 予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長においてあらかじめ編成し、評議員会の意見を聞いて、理事会において、理事総数の3分の2以上の議決を経て決定する。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

**第32条** 予算をもって定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会において出席理事の3分の2以上の議決がなければならない。借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）についても、同様とする。

(決算及び実績の報告)

**第33条** この法人の決算は、毎会計年度終了後2月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

2 理事長は、毎会計年度終了後2月以内に、決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。

(財産目録等の備付け及び閲覧)

**第34条** この法人は、毎会計年度終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支決算書及び事業報告書を作成しなければならない。

2 この法人は、前項の書類及び第14条第三号の監査報告書を各事務所に備えて置き、この法人の設置する私立学校に在学する者その他の利害関係人から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

(資産総額の変更登記)

**第35条** この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後3月以内に登

記しなければならない。

(会計年度)

**第36条** この法人の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終るものとする。

## 第6章 解散及び合併

(解散)

**第37条** この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

- 一 理事会における理事総数の3分の2以上の議決及び評議員会の議決
- 二 この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における理事総数の3分の2以上の議決
- 三 合併
- 四 破産
- 五 文部科学大臣の解散命令

2 前項第一号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認可を、同項第二号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

**第38条** この法人が解散した場合(合併又は破産によって解散した場合を除く。)における残余財産は、解散のときにおける理事会において出席した理事の3分の2以上の議決により選定した学校法人又は教育事業を行う公益法人に帰属する。

(合併)

**第39条** この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を経て文部科学大臣の認可を受けなければならない。

## 第7章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

**第40条** この法人の寄附行為を変更しようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を経て文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を経て、文部科学大臣に届け出なければならない。

## 第8章 補則

(書類及び帳簿の備付)

**第41条** この法人は、第34条第2項の書類のほか、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に事務所に備えておかななければならない。

- 一 寄附行為
- 二 役員及び評議員の名簿及び履歴書
- 三 収入及び支出に関する帳簿及び証ひょう書類
- 四 その他必要な書類及び帳簿

(公告の方法)

**第42条** この法人の公告は、学校法人東京成徳学園の掲示場等に掲示して行う。

(施行細則)

**第43条** この寄附行為施行についての細則その他この法人及びこの法人の設置する学校の管理及び運営に関し必要な事項は、理事会が定める。

## 附則

1 この法人の設立当初の役員は次の通りとする。

理事（理事長）	菅澤重雄
理事	木内四郎兵衛
〃	宮内与三郎
〃	鈴木庸之助
〃	福井英一郎
監事	牛木民平
〃	椿功

**附 則**

- 1 この寄付行為は、文部大臣の認可の日（昭和61年5月26日）から施行する。

**附 則**

- 1 この寄付行為は、文部大臣の認可の日（平成4年12月21日）から施行する。

**附 則**

- 1 平成5年8月12日文部大臣認可のこの寄付行為は、平成6年4月1日から施行する。
- 2 東京成徳短期大学付属高等学校 全日制課程 商業科及び家政科は、改正後の寄付行為第4条第三号の規定にかかわらず、平成6年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

**附 則**

平成9年3月26日文部大臣認可のこの寄附行為は、平成9年4月1日から施行する。

**附 則**

この寄附行為は、文部大臣認可の日（平成9年12月19日）から施行する。

**附 則**

平成10年3月31日文部大臣認可のこの寄附行為は、平成10年4月1日から施行する。

**附 則**

この寄附行為は、文部大臣認可の日（平成11年12月22日）から施行する。

**附 則**

- 1 平成11年5月21日文部大臣認可のこの寄附行為は、平成12年4月1日から施行する。
- 2 平成12年3月31日現在東京成徳短期大学文科に在学する者に関しては、この規定にかかわらず、なお従前の例による。

**附 則**

この寄付行為は、文部大臣認可の日（平成12年10月24日）から施行する。

**附 則**

この寄付行為は、文部大臣認可の日（平成12年10月26日）から施行する。

**附 則**

この寄付行為は、文部大臣の認可の日（平成12年12月21日）から施行する。

**附 則**

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成15年11月27日）から施行する。

**附 則**

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成17年9月20日）から施行する。

**附 則**

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成18年1月26日）から施行する。

**附 則**

この寄附行為は、平成18年4月1日から施行する。

**附 則**

この寄附行為は、平成20年4月1日から施行する。

**附 則**

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成20年10月31日）から施行する。

**附 則**

この寄附行為は、平成21年4月1日から施行する。

**附 則**

この寄附行為は、平成22年4月1日から施行する。

**附 則**

この寄附行為は、平成22年4月1日から施行する。

**附 則**

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成25年3月29日）から施行する。

**附 則**

この寄附行為は、平成25年4月1日から施行する。

**附 則**

この寄附行為は、平成29年4月1日から施行する。

**附 則**

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成29年9月13日）から施行する。

**附 則**

この寄附行為は、平成31年4月1日から施行する。

**附 則**

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（令和元年7月2日）から施行する。